

I 調査の概要

1. 調査の目的

国民年金及び厚生年金保険の老齢年金受給者について、収入、支出、就業状況等の実態を総合的に把握し、年金が受給者の生活の中でどのような役割を果たしているかをとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象及び調査客体

令和4年11月1日時点における、日本年金機構が支給する老齢年金の受給者を調査の対象とし、調査対象から無作為に抽出した約50,000人を調査の客体としている。

3. 調査時点及び調査期間

調査時点：令和4年11月1日

調査期間：令和4年11月1日～11月30日

4. 調査方法

調査客体として選ばれた年金受給者に調査票を郵送で送付し、郵送またはインターネットによる回答により回収した。

5. 回答状況

第 I - 1 表 有効回答等の状況

調査対象者数	調査客体数	有効回答数	有効回答率
36,295,854件	50,051 件	28,614 件	56.3 %

6. 集計及び結果の公表

- ① 男女別、制度区分（上乘せの有無の2区分）別、年齢階級別に区分し、各区分で「母集団数／有効回答数」を集計乗率として設定し、集計を行っている。
- ② 集計する項目には、調査の結果から得られる事項の他に、日本年金機構が保有する業務上のデータ等から得られる情報（以下「基本情報」という。）がある。なお、調査結果と、基本情報に齟齬がある場合には、基本情報により補正して集計を行っている。
- ③ 統計表における「合計」や「総数」は、65歳以上の受給者について集計しており、「別掲」として64歳以下の受給者について集計している。また、配偶者あり世帯における「合計」や「総数」は、夫の年齢が65歳以上である世帯について集計している。その他、集計対象に特記事項があれば表名等に記載している。
- ④ 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」と合わない場合がある。
- ⑤ 表章記号は以下のとおりである。

「-」	計数のない場合
「・」	統計項目のありえない場合
「0」	推計数が表章単位の0.5未満の場合

「0.0」 比率が微少（0.05未満）の場合

- ⑥ 利用にあたっては、本調査の集計値には標本調査に伴う標本誤差があることに注意を要する。